

(様式2-1)

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	令和元年度 当年度 (A)	平成30年度 前年度(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	0	0	0
正会員入会金	0	0	0
準会員入会金	0	0	0
受取会費	10,998,215	10,888,978	109,237
正会員受取会費	3,510,000	3,510,000	0
準会員受取会費	1,204,000	1,213,333	△ 9,333
負担会費	6,284,215	6,165,645	118,570
避難はしご	4,058,925	3,982,625	76,300
緩降機	1,004,100	923,400	80,700
救助袋	1,056,300	1,106,700	△ 50,400
すべり台	30,000	14,000	16,000
避難ロープ等	134,890	138,920	△ 4,030
事業収益	16,309,600	16,151,900	157,700
避難器具用ハッチ型式	200,000	80,000	120,000
改修用等避難ハッチ型式	20,000	0	20,000
避難器具用ハッチ個別	12,771,600	12,668,400	103,200
改修用等避難ハッチ個別	3,318,000	3,403,500	△ 85,500
受取補助金等	2,425,055	2,913,969	△ 488,914
受取助成金	0	0	0
受取助成金等振替額	2,425,055	2,913,969	△ 488,914
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	530,616	173,368	357,248
受取利息	312	318	△ 6
雑収益	530,304	173,050	357,254
経常収益計	30,263,486	30,128,215	135,271

科目	令和元年度 当年度 (A)	平成30年度 前年度(B)	増減(A)-(B)
(2)経常費用			
事業費	23,044,380	25,210,592	△ 2,166,212
認定費	375,117	353,289	21,828
証票交付費	66,123	177,420	△ 111,297
証票費	861,420	771,120	90,300
立入等調査費	828,093	772,914	55,179
給料手当(管理費を配分)	6,965,455	6,583,679	381,776
福利厚生費(管理費を配分)	1,248,534	1,090,623	157,911
退職給付費用(管理費を配分)	0	180,000	△ 180,000
調査研究費	771,851	2,256,570	△ 1,484,719
消防防災研究事業費	2,425,055	2,913,969	△ 488,914
普及宣伝費	438,911	2,034,611	△ 1,595,700
旅費交通費 (管理費を配分)	476,465	598,997	△ 122,532
渉外費	111,374	116,724	△ 5,350
印刷製本費(管理費を配分)	55,407	67,913	△ 12,506
光熱水料費(管理費を配分)	608,001	475,856	132,145
賃貸料(管理費を配分)	3,046,756	3,054,466	△ 7,710
通信運搬費(管理費を配分)	221,349	173,191	48,158
消耗什器備品費	0	20,185	△ 20,185
リース料 (管理費を配分)	703,664	528,436	175,228
新聞図書費(管理費を配分)	115,029	159,649	△ 44,620
支払負担金	1,980,000	1,980,000	0
保険料	151,360	135,800	15,560
事業費雑費	928,316	166,780	761,536
大阪連絡事務所費	0	0	0
租税公課 (消費税)	666,100	598,400	67,700
管理費	5,418,114	6,037,846	△ 619,732
給料手当(事業費へ配分)	1,026,500	1,324,434	△ 297,934
退職給付費用 (事業費へ配分)	0	20,000	△ 20,000
福利厚生費(事業費へ配分)	183,997	218,648	△ 34,651
総会費(事業費科目より移動)	1,583,465	1,292,545	290,920
諸会議費(事業費科目より移動)	704,533	830,421	△ 125,888
登記費用(事業費雑費より)	15,000	5,420	9,580
旅費交通費	389,835	587,135	△ 197,300
通信運搬費	181,103	169,761	11,342
消耗品費	148,598	102,272	46,326
印刷製本費	8,165	13,615	△ 5,450
光熱水料費	89,601	95,400	△ 5,799
賃借料	449,001	612,360	△ 163,359
リース料	103,699	105,941	△ 2,242
新聞図書費	16,952	32,007	△ 15,055
支払寄附金	150,000	150,000	0
管理費雑費	297,665	407,887	△ 110,222
租税公課	70,000	70,000	0
経常費用計	28,462,494	31,248,438	△ 2,785,944
当期経常増減額	1,800,992	△ 1,120,223	2,921,215

科目	令和元年度 当年度 (A)	平成30年度 前年度(B)	増減(A)-(B)
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,800,992	△ 1,120,223	2,921,215
一般正味財産期首残高	18,075,618	19,195,841	△ 1,120,223
一般正味財産期末残高	19,876,610	18,075,618	1,800,992
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取助成金	0	2,550,000	△ 2,550,000
一般正味財産への振替額	2,425,055	2,913,969	△ 488,914
当期指定正味財産増減額	△ 2,425,055	△ 363,969	△ 2,061,086
指定正味財産期首残高	2,425,055	2,789,024	△ 363,969
指定正味財産期末残高	0	2,425,055	△ 2,425,055
III 正味財産期末残高	19,876,610	20,500,673	△ 624,063

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方式

会計方式は、従前通り、平成20年4月制定(平成21年10月改正)の「公益法人会計基準、運用指針」に基づき処理をしています。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、退職金支給規定に基づき、期末要支給額分を計上しました。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

(4) 実費弁償による事務処理の受託等の確認について

当該収益事業が法人税基本通達15-1-28に該当することの確認が取れましたので、平成28年4月1日から平成33年3月31日迄の各事業年度における法人税の申告は、要さないこととなりました。(平成28年3月30日付芝税務署信)

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の明細及び増減額、残高は次の通りです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
消防防災研究事業引当預金	2,425,055	0	2,425,055	0
合計	3,425,055	0	2,425,055	1,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,000,000	(0)	(0)	(1,000,000)
消防防災研究事業引当預金	0	(0)	(0)	(0)
合計	1,000,000	(0)	(0)	(1,000,000)

4. 担保に供している資産

なし

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

前期は、「一般財団法人日本消防設備安全センター」より、下記・助成金の交付を受けました。

当期の増減額及び残高

(単位：円)

事業内訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
救助袋の帆布点検に使用する引張試験機の研究開発	2,425,055	0	2,425,055	0
合計	2,425,055	0	2,425,055	0

6. その他

(1) 引当金の明細は次の通りです。

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用/その他	
退職給付引当金	1,000,000	0	0	1,000,000

(2) 附属明細書の作成を省略

附属明細書については、その記載内容が、当該内容と重複するので、作成を省略します。

A 固定資産の内、基本財産及び特定資産の明細

①基本財産・・・なし

②特定資産の明細・・・2項及び3項 参照

B 引当金の明細・・・6項(1) 参照

以上